

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月23日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 両毛システムズ
 コード番号 9691 URL <http://www.rvomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 秋山 力
 (氏名) 上山 和則
 配当支払開始予定日 平成25年6月21日
 TEL 0277-53-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,297	6.5	183	—	207	—	66	—
24年3月期	9,669	△0.3	△634	—	△625	—	△1,668	—

(注) 包括利益 25年3月期 99百万円 (—%) 24年3月期 △1,672百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.07	—	1.1	2.1	1.8
24年3月期	△476.95	—	△24.8	△6.2	△6.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,688	6,061	62.1	1,718.77
24年3月期	9,756	5,943	60.5	1,685.69

(参考) 自己資本 25年3月期 6,013百万円 24年3月期 5,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	56	△161	△154	906
24年3月期	360	△535	660	1,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	13	21.0	0.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	25.0	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△6.9	30	△75.7	40	△71.0	20	△49.4	5.72
通期	10,600	2.9	190	3.5	210	1.4	70	4.9	20.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	3,510,000 株	24年3月期	3,510,000 株
25年3月期	11,035 株	24年3月期	11,035 株
25年3月期	3,498,965 株	24年3月期	3,498,965 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,533	7.6	165	—	197	—	64	—
24年3月期	8,857	△1.8	△646	—	△631	—	△1,677	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	18.55	—
24年3月期	△479.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,153	5,888	5,888	64.3	1,682.99	
24年3月期	9,370	5,792	5,792	61.8	1,655.56	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,888百万円 24年3月期 5,792百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
(開示の省略)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
6. その他	47
(1) 生産、受注及び販売の状況	47
(2) 役員の異動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要関連が下支えとなりながら弱含みで推移いたしました。12月の政権交代により経済政策は「成長と富の創出の好循環」へと方針転換した結果、一部に弱さが残るものの、為替の円安進行、輸出の下げ止まりなど、持ち直しの動きが見られるようになりました。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は緩やかな増加基調で推移しておりましたが、企業の設備投資は抑制傾向が続いており、引続き厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社および連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野および民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

当社パッケージシステムでは、自治体向け超次世代電子行政システム「G. B e__U（ジービーユー）」が前期末より稼動し、当期は4団体に導入いただきました。また、戸籍システム販売も堅調に推移いたしました。印刷業向け「P r i n T a c t（プリンタクト）」や自動車部品製造業向け「R A I C（ライク）」、ガス事業者向け「G I O S（ジオス）」も堅調に推移いたしました。

収益面においては、当社グループ全体をあげての業務効率化、徹底的な経費削減に取り組んだことにより、売上高は10,297百万円（前期は9,669百万円）、営業利益は183百万円（前期は△634百万円）、経常利益は207百万円（前期は△625百万円）、当期純利益は66百万円（前期は△1,668百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、当連結会計年度より、当社連結子会社であります㈱両毛データセンターと非連結子会社であります㈱サンフィールド・インターネットが、㈱サンフィールド・インターネットを存続会社とする合併を10月1日付で行い、商号を㈱両毛インターネットデータセンターに変更したため、㈱両毛インターネットデータセンターを連結の範囲に含めております。

② セグメントごとの業績

（公共事業セグメント）

公共事業セグメントにおいては、主力パッケージシステム「G. B e__U（ジービーユー）」の販売が堅調に推移したほか、戸籍システム販売や水道ビジネスも堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は4,301百万円（前期は4,012百万円）となりましたが、引き続き受託計算サービスの減少や「G. B e__U（ジービーユー）」の機能改善等により、セグメント利益は△203百万円（前期は△422百万円）となりました。

（社会・産業事業セグメント）

社会・産業事業セグメントでは、ガス事業者向けパッケージシステム「G I O S（ジオス）」や印刷業向けパッケージシステム「P r i n T a c t（プリンタクト）」の販売が堅調に推移したほか、機器販売およびデータセンターを利用した運用サービスも堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は5,996百万円（前期は5,656百万円）、セグメント利益は1,071百万円（前期は603百万円）となりました。

③ 次期の見通し

当社グループの平成26年3月期の連結業績の見通しは、売上高が10,600百万円、営業利益が190百万円、経常利益が210百万円、当期純利益が70百万円となる見込みであります。

なお、上記業績見通しは現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、見通しに内在する不確定要素や今後の事業運営における内外の状況変化により、実際の業績数値が見通しの数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円の増加となりました。これは主に、買掛金等の支払等による減少要因がありましたが、売掛金が増加した事等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円の減少となりました。これは主に、新規投資が僅少であったことにより減価償却費が投資額を上回った事等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が減少した事等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の減少となりました。これは主に、1年以内に返済予定の長期借入金を流動負債に振替えた事等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益が66百万円となり利益剰余金が増加した事等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ260百万円減少し、また、当連結会計年度より、当社連結子会社であります㈱両毛データセンターと非連結子会社であります㈱サンフィールド・インターネットが、㈱サンフィールド・インターネットを存続会社とする合併を10月1日付で行い、商号を㈱両毛インターネットデータセンターに変更したため、㈱両毛インターネットデータセンターを連結の範囲に含めた事に伴い、資金が127百万円増加し906百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の減少等の減少要因がありましたが、たな卸資産の減少や税金等調整前当期純利益の増加等の増加要因により56百万円（前期比△304百万円）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、開発投資による無形固定資産の取得等がありましたが、満期保有目的債券の償還等により161百万円（前期比△373百万円）の支出に留まりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により154百万円の支出（前期は660百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	60.5	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	39.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.8	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1 連結ベースの財務数値により記載しております。

※2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。

※4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などを考慮しつつ、総合的判断により、適正な株主配当に務めてまいります。

平成24年度の配当金につきましては、当期の利益状況を鑑み、1株当たり4円とさせていただきます。

平成25年度の配当金は、上記方針を踏まえ、1株当たり5円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① IT投資環境の変動リスク

当社グループは、ITシステムやサービス、情報処理関連機器を地方自治体、水道事業者、ガス事業者、製造業、流通業、医療機関など様々な業界のお客様に提供しております。国や地方自治体のIT活用方針や財政状況の変化、また、各業界の経営環境や市況の変化により、IT投資動向が急速かつ大きく変化した場合、製品需要の低迷や、情報サービス業界内部での価格競争による価格の大幅な下落をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。しかしながら、お客様のニーズや期待の変化に対応しきれず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界の著しい技術革新に対応するため、当社グループでは研究開発活動等によって対応していく方針であります。当社が技術変化などの方向性を予測、認識できない場合や、適切に対応できない場合、研究開発活動等の費用が多額となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務上、お客様の保有する個人情報や各種機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、漏洩、改ざんなどが発生した場合、対応、損害賠償など多額の費用の発生や、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ プロジェクト管理に関するリスク

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、プロジェクト管理の質的な向上を図り、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、想定外の事態の発生等により、個別プロジェクトの遅延、中断による採算悪化を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは各種情報システムの設計や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、複雑化、短納期化などの影響により、計画通りの品質を確保できない場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、品質管理の徹底により、予期しない不具合が生じないよう組織的にリスク低減に努めております。

⑦ コンプライアンスに関するリスク

当社グループは内部統制システムの強化、情報セキュリティ対策の強化を進め、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行っておりますが、悪意または重大な過誤により当社グループに対して直接的な経済損失を与える可能性や、社会に対する迷惑行為により、当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなる可能性は排除できません。このような状況となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保に関するリスク

当社グループはサービス及びソリューションを開発するため、優秀な従業員を雇用し、また雇用し続ける必要があります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し、雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 親会社との関係に関するリスク

当社グループの親会社である㈱ミツバは自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。当社及び子会社、関連会社はミツバグループの一員としてソフトウェア開発・システム販売等の情報処理関連事業を行っております。

当社とミツバグループとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、親会社におけるグループ展開に関する方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大規模災害によるリスク

当社グループは、さまざまな災害を想定した体制の整備や訓練を実施しております。

しかしながら、大規模な災害が発生した場合には、事業所や従業員の被災により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社（㈱両毛システムズ）及び連結子会社2社（㈱両毛ビジネスサポート、㈱両毛インターネットデータセンター）、非連結子会社1社（ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド）により構成されております。

なお、当連結会計年度より、当社連結子会社であります㈱両毛データセンターと非連結子会社であります㈱サンフィールド・インターネットが、㈱サンフィールド・インターネットを存続会社とする合併を10月1日付で行い、商号を㈱両毛インターネットデータセンターに変更したため、㈱両毛インターネットデータセンターを連結の範囲に含めております。

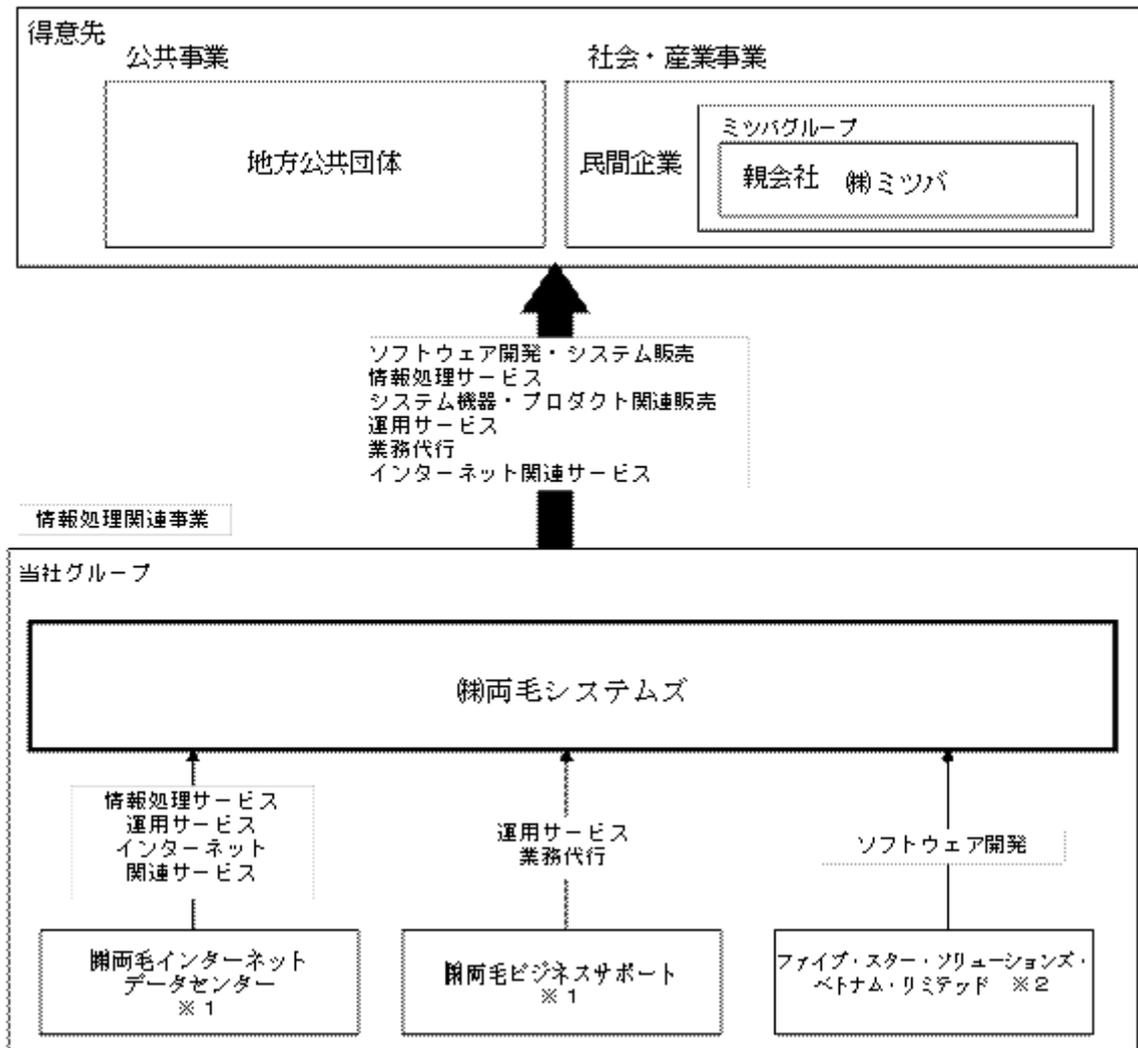
当社グループの事業の種類別セグメントは情報処理関連事業単一であります。顧客の市場により、「公共事業」、「社会・産業事業」に区分しております。この区分は、「4 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「4 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、当社グループは、親会社である㈱ミツバが形成している企業グループ（ミツバグループ）の情報処理関連事業を担っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

(2) 関係会社の状況

① 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車部品並びに 用品の製造販売、 小型電気機器の製 造販売	51.3	当社は、ソフトウェア開発・シ ステム販売等を行っておりま す。 なお、当社所有の建物を賃貸し ております。 また、当社は建物及び土地を賃 借しております。 役員の兼任あり。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

② 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱両毛ビジネスサ ポート	群馬県桐生市	30,000	ソフトウェアのヘル プデスクサポー ト及びビジネスプ ロセスのアウトソ ーシング	60.0	当社は、業務の一部をアウトソ ーシングしております。 役員の兼任あり。
㈱両毛インターネ ットデータセンタ ー	群馬県桐生市	90,000	データセンターサー ビス、インター ネット接続サービ ス及びコンピュー タによる受託計算 処理サービス	100.0	当社は、情報処理を委託してお ります。また、当社所有の建物 等を賃貸しております。 役員の兼任あり。

3. 経営方針

当社は、コンピューターを活用したサービスの提供で地域社会へ貢献することを目的に設立されました。当社グループはそのDNAを引き継ぎ、ITを活用してお客様のニーズや期待に応えられる製品とサービスを提供することでお客様の進化と発展を支援し、選ばれ続ける企業となることを目指しております。そして、その事業成果をもって、社会や株主のご期待にお応えすることを経営方針としております。

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 理念の浸透を図る。
- ② 成長と収益向上を目指す。
- ③ 事業別のビジョンを明確にする。
- ④ 品質向上に継続的に取り組む。
- ⑤ 社員の能力を向上させる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続的拡大を通して、当社の企業価値の安定的な増大を基本方針として、現時点では、営業利益の確保を経営の最重要指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主要な経営戦略は以下のとおりです。

当社グループは変化をチャンスと捉え、積極的に対応することで事業の成長を図り、業界平均以上の収益率実現を目指します。

- ① 理念実践行動の日常化
- ② 超次世代電子行政システム「G. B e _ _ U (ジービーユー)」を核とした公共ビジネスの収益基盤の確立
- ③ ガス事業成長戦略の確立
- ④ 組込みビジネスのビジネスモデル確立

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 競争力の高いビジネスモデルの創造と、それを実現するコア商品の開発
- ② 営業力の向上
- ③ 人材の開発及び確保、積極的な活用
- ④ マネジメントとコミュニケーションのレベル向上によるチーム生産性の向上
- ⑤ 開発プロセスの標準化
- ⑥ 品質の向上
- ⑦ 管理間接業務の生産性向上

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,685	710,903
受取手形及び売掛金	2,000,424	2,539,390
リース投資資産	782,202	1,046,567
有価証券	200,139	—
たな卸資産	784,096	276,171
繰延税金資産	642,327	599,549
その他	728,407	878,760
貸倒引当金	△702	△352
流動資産合計	5,933,579	6,050,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,275,075	3,276,582
減価償却累計額	△2,588,342	△2,648,113
建物及び構築物（純額）	686,732	628,469
車両運搬具	19,774	18,075
減価償却累計額	△18,924	△17,526
車両運搬具（純額）	849	548
工具、器具及び備品	678,634	637,012
減価償却累計額	△569,347	△549,558
工具、器具及び備品（純額）	109,287	87,454
土地	61,882	61,882
リース資産	158,219	252,657
減価償却累計額	△67,117	△107,241
リース資産（純額）	91,101	145,416
建設仮勘定	2,538	13,298
有形固定資産合計	952,392	937,068
無形固定資産		
ソフトウェア	1,006,710	812,026
ソフトウェア仮勘定	4,882	109,106
その他	218,264	264,480
無形固定資産合計	1,229,857	1,185,614
投資その他の資産		
投資有価証券	407,890	373,108
長期前払費用	735,005	679,138
繰延税金資産	375,840	328,070
その他	121,937	134,818
投資その他の資産合計	1,640,673	1,515,137
固定資産合計	3,822,922	3,637,820
資産合計	9,756,502	9,688,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	669,929	408,228
短期借入金	—	100,000
リース債務	288,396	408,906
未払法人税等	13,331	39,520
賞与引当金	298,709	401,208
受注損失引当金	315,518	74,402
その他	754,103	757,377
流動負債合計	2,339,989	2,189,644
固定負債		
長期借入金	813,800	532,200
リース債務	651,360	900,552
その他	8,074	5,397
固定負債合計	1,473,235	1,438,150
負債合計	3,813,225	3,627,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,500,721	1,585,359
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	5,912,758	5,997,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,571	16,512
その他の包括利益累計額合計	△14,571	16,512
少数株主持分	45,090	47,104
純資産合計	5,943,277	6,061,013
負債純資産合計	9,756,502	9,688,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,669,178	10,297,609
売上原価	8,602,429	8,737,843
売上総利益	1,066,749	1,559,765
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	787,936	638,215
賞与引当金繰入額	47,999	58,463
退職給付引当金繰入額	46,775	33,049
研究開発費	50,980	—
その他	767,424	646,502
販売費及び一般管理費合計	1,701,116	1,376,230
営業利益又は営業損失(△)	△634,367	183,534
営業外収益		
受取利息	9,789	5,801
受取配当金	7,573	6,600
受取賃貸料	11,724	8,444
転リース差益	11,788	15,517
雑収入	20,249	8,467
その他	329	604
営業外収益合計	61,454	45,435
営業外費用		
支払利息	6,588	11,747
有価証券売却損	4,416	2,095
賃貸収入原価	4,639	1,970
その他	36,772	5,985
営業外費用合計	52,417	21,798
経常利益又は経常損失(△)	△625,329	207,172
特別利益		
固定資産売却益	139	126
投資有価証券売却益	—	714
特別利益合計	139	840
特別損失		
固定資産売却損	185	106
固定資産除却損	8,282	24,472
投資有価証券評価損	—	1,296
減損損失	2,055,081	—
特別退職金	23,910	5,830
特別損失合計	2,087,459	31,705
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,712,649	176,306
法人税、住民税及び事業税	7,565	33,894
法人税等調整額	△1,049,245	73,663
法人税等合計	△1,041,680	107,557
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,670,969	68,749
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,140	2,014
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,668,829	66,735

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,670,969	68,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,946	31,083
その他の包括利益合計	△1,946	31,083
包括利益	△1,672,915	99,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,670,775	97,819
少数株主に係る包括利益	△2,140	2,014

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,966,900	1,966,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
当期首残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
当期首残高	3,161,500	1,500,721
当期変動額		
剰余金の配当	△41,987	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,668,829	66,735
連結範囲の変動	50,038	17,902
当期変動額合計	△1,660,778	84,638
当期末残高	1,500,721	1,585,359
自己株式		
当期首残高	△8,513	△8,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△8,513	△8,513
株主資本合計		
当期首残高	7,573,536	5,912,758
当期変動額		
剰余金の配当	△41,987	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,668,829	66,735
連結範囲の変動	50,038	17,902
当期変動額合計	△1,660,778	84,638
当期末残高	5,912,758	5,997,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,624	△14,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,946	31,083
当期変動額合計	△1,946	31,083
当期末残高	△14,571	16,512
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,624	△14,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,946	31,083
当期変動額合計	△1,946	31,083
当期末残高	△14,571	16,512
少数株主持分		
当期首残高	48,656	45,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,565	2,014
当期変動額合計	△3,565	2,014
当期末残高	45,090	47,104
純資産合計		
当期首残高	7,609,568	5,943,277
当期変動額		
剰余金の配当	△41,987	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,668,829	66,735
連結範囲の変動	50,038	17,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,512	33,097
当期変動額合計	△1,666,290	117,736
当期末残高	5,943,277	6,061,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,712,649	176,306
減価償却費	155,326	164,599
減損損失	2,055,081	—
無形固定資産償却費	676,698	327,462
前払年金費用の増減額(△は増加)	76,990	53,743
賞与引当金の増減額(△は減少)	75,616	100,293
受注損失引当金の増減額(△は減少)	268,373	△241,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△444
受取利息及び受取配当金	△17,362	△12,402
有価証券売却損益(△は益)	4,416	2,095
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△714
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,296
支払利息	6,588	11,747
為替差損益(△は益)	232	1,073
固定資産売却損益(△は益)	45	△19
固定資産除却損	8,282	24,472
売上債権の増減額(△は増加)	△69,060	△479,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△362,977	507,940
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,142	△473,608
仕入債務の増減額(△は減少)	89,979	△276,637
未払費用の増減額(△は減少)	19,876	5,013
その他の流動負債の増減額(△は減少)	68,308	9,600
その他の固定負債の増減額(△は減少)	12,171	166,595
小計	348,796	67,426
利息及び配当金の受取額	19,199	13,569
利息の支払額	△8,236	△11,383
法人税等の支払額	636	△13,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,395	56,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	182,000	180,000
有価証券の売却による収入	256,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△4,641	△68,006
投資有価証券の売却による収入	70,000	833
投資その他の資産の増減額(△は増加)	11,827	△4,034
有形固定資産の取得による支出	△79,321	△66,968
無形固定資産の取得による支出	△791,263	△223,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,398	△161,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280,000	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△186,200
リース債務の返済による支出	△15,864	△68,333
配当金の支払額	△41,987	—
少数株主への配当金の支払額	△1,248	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,899	△154,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485,896	△260,137
現金及び現金同等物の期首残高	482,714	1,038,715
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70,103	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	127,570
現金及び現金同等物の期末残高	1,038,715	906,148

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱両毛ビジネスサポート

㈱両毛インターネットデータセンター

当連結会計年度より、当社連結子会社であります㈱両毛データセンターと非連結子会社であります㈱サンフィールド・インターネットが、㈱サンフィールド・インターネットを存続会社とする合併を10月1日付で行い、商号を㈱両毛インターネットデータセンターに変更したため、㈱両毛インターネットデータセンターを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器…個別法による原価法

用紙……………月別総平均法による原価法

サプライ用品…月別総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(ロ) 仕掛品……………個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
工具、器具及び備品	4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年または5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用…均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は法人税法における規定に基づく法定繰入限度額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当連結会計年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の開発案件

工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	778,295千円	268,247千円
原材料及び貯蔵品	5,800	7,923

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	138,440千円	55,225千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行等と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	—	100,000
差引額	1,900,000	1,800,000

※4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	148,077千円	1,278千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,027千円	2,162千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
268,373千円	35,428千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
工具、器具及び備品	127千円	126千円
ソフトウェア	11	—
計	139	126

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
工具、器具及び備品	185千円	106千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
ソフトウェア	5,864千円	—千円
工具、器具及び備品	1,202	2,714
車両運搬具	238	7
建物及び構築物	977	21,749
計	8,282	24,472

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

対象資産	種類	場所	減損損失
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	2,055,081千円
合計			2,055,081千円

パッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

パッケージについて、ソフトウェア資産の償却期間と販売計画に差異が生じたことから、収益アプローチ法による評価見直しにより減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能額まで減額いたしました。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,326千円	47,969千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,326	47,969
税効果額	△620	△16,885
その他有価証券評価差額金	△1,946	31,083
その他の包括利益合計	△1,946	31,083

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,035	—	—	11,035

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	41,987	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,035	—	—	11,035

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月23日 取締役会	普通株式	13,995	4	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	796,685千円	710,903千円
有価証券	200,139	—
その他	422,029	395,245
計	1,418,854	1,106,148
預入期間3か月超の定期預金	△180,000	△200,000
預入期間3か月超の有価証券	△200,139	—
現金及び現金同等物	1,038,715	906,148

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	353,504	309,985	43,518
ソフトウェア	147,819	131,050	16,769
合計	501,323	441,036	60,287

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	62,379	—
1年超	—	—
合計	62,379	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	139,469	62,159
減価償却費相当額	133,859	59,602
支払利息相当額	2,037	405

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	55,798	—
1年超	—	—
合計	55,798	—

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主に業務用設備（工具、器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産
主に開発用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	855,391	1,134,234
受取利息相当額	△73,189	△87,667
リース投資資産	782,202	1,046,567

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	268,319	248,748	210,406	95,731	28,351	3,834

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	372,608	333,797	217,395	148,646	58,741	3,044

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	796,685	796,685	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,000,424	2,000,424	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	461,533	461,978	445
① 満期保有目的の債券	200,139	200,585	445
② その他有価証券	261,393	261,393	—
資産計	3,258,642	3,259,088	445
(1) 買掛金	669,929	669,929	—
(2) 長期借入金（1年以内返済予定も含む）	1,000,000	998,730	△1,269
負債計	1,669,929	1,668,660	△1,269

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	710,903	710,903	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,539,390	2,539,390	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	311,242	311,242	—
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	311,242	311,242	—
資産計	3,561,536	3,561,536	—
(1) 買掛金	408,228	408,228	—
(2) 長期借入金（1年以内返済予定も含む）	813,800	813,481	△318
負債計	1,222,028	1,221,710	△318

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	146,496	61,865

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3)②その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	796,685	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,000,424	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	199,183	100,000	—	—
(1) 満期保有目的の債券	199,183	—	—	—
(2) その他有価証券	—	100,000	—	—
合計	2,996,292	100,000	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	710,903	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,539,390	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	100,000	—	—	—
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—	—
(2) その他有価証券	100,000	—	—	—
合計	3,350,293	—	—	—

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	186,200	281,600	281,600	200,600	50,000	—
リース債務	288,396	269,570	230,637	112,749	35,511	2,892
合計	474,596	551,170	512,237	313,349	85,511	2,892

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	281,600	281,600	200,600	50,000	—	—
リース債務	412,039	376,070	259,838	184,664	71,022	5,823
合計	693,639	657,670	460,438	234,664	71,022	5,823

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券
前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,139	200,585	445
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,139	200,585	445
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200,139	200,585	445

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,536	11,038	5,497
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	82,902	82,179	723
	小計	99,438	93,218	6,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	139,235	167,373	△28,138
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	22,720	23,325	△605
	小計	161,955	190,698	△28,743
合計		261,393	283,917	△22,523

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,056千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	134,855	93,217	41,638
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	27,665	23,325	4,340
	小計	162,520	116,542	45,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,549	89,170	△17,621
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	77,172	80,084	△2,911
	小計	148,721	169,254	△20,532
合計		311,242	285,796	25,445

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 6,640千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 売却したその他有価証券
 前連結会計年度（平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	833	714	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	833	714	—

- 5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,296千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、平成17年4月1日付で退職金制度の改定を行い、厚生年金基金制度から確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。

なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,347,490	△2,376,457
(2) 年金資産 (千円)	2,989,864	2,890,890
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	642,374	514,433
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	487,040	489,178
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△401,344	△329,285
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	728,069	674,326
(7) 前払年金費用 (千円)	728,069	674,326
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	—	—

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	118,758	115,365
(2) 利息費用 (千円)	46,106	45,734
(3) 期待運用収益 (千円)	△26,973	△39,693
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	99,673	91,747
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△72,059	△72,059
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	165,506	141,095
(7) その他 (千円)	143,519	129,176
計	309,025	270,272

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.9	1.4
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (注)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10

(注) 1 平成24年3月31日現在では、年金資産の減少等により数理計算上の差異額が93,885千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌連結会計年度から10年の定額法で費用処理することとしております。

2 平成25年3月31日現在では、年金資産の増加等により数理計算上の差異額が△279,765千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌連結会計年度から10年の定額法で費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	629,802千円	573,525千円
繰越欠損金	307,678	233,539
受注損失引当金	119,108	132,482
賞与引当金	113,021	151,456
研究開発費	50,109	23,925
共済会資産	25,828	24,896
賞与引当金社会保険料	16,886	23,224
その他有価証券評価差額	7,951	—
未払費用	5,648	—
未払事業税	2,566	6,312
減価償却費	1,157	3,892
長期未払金	1,025	1,025
その他	447	3,396
繰延税金資産計	1,281,233	1,177,677
繰延税金負債		
前払年金費用	△263,065	△241,124
その他有価証券評価差額	—	△8,933
繰延税金負債計	△263,065	△250,057
繰延税金資産(負債)の純額	1,018,168	927,619

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	642,327千円	599,549千円
固定資産－繰延税金資産	375,840	328,070

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	△2.5
住民税均等割	△0.2	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.0	15.0
その他	0.2	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	61.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,390千円減少し、法人税等調整額が13,062千円増加し、その他有価証券評価差額金が672千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、ガス・エネルギー、流通、製造、文教、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

なお、当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントの区分を従来の「公共事業」、「民間事業」から「公共事業」、「社会・産業事業」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,012,884	5,656,293	9,669,178	—	9,669,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,012,884	5,656,293	9,669,178	—	9,669,178
セグメント利益又は損失(△)	△422,254	603,890	181,636	△816,003	△634,367
セグメント資産					
受取手形及び売掛金	867,146	1,021,458	1,888,605	111,818	2,000,424
その他の項目					
減価償却費	600,561	107,716	708,278	89,190	797,468

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,301,102	5,996,507	10,297,609	—	10,297,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,301,102	5,996,507	10,297,609	—	10,297,609
セグメント利益又は損失(△)	△203,523	1,071,907	868,384	△684,849	183,534
セグメント資産					
受取手形及び売掛金	894,826	1,569,414	2,464,240	75,149	2,539,390
その他の項目					
減価償却費	222,188	105,560	329,786	21,237	411,552

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
製造補助部門費	△262,493	△189,648
全社費用※	△553,509	△495,201
合計	△816,003	△684,849

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び連結子会社での売掛金であります。

その他の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び営業所の資産に対する減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ミツバ	1,057,621	社会・産業事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ミツバ	1,199,156	社会・産業事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	公共事業	社会・産業事業	合計
減損損失	2,052,945	2,136	2,055,081

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,685.69円	1,718.77円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△476.95円	19.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,943,277	6,061,013
普通株式に係る純資産額(千円)	5,898,186	6,013,908
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	45,090	47,104
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,668,829	66,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,668,829	66,735
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,636	560,451
受取手形	13,761	19,959
売掛金	1,880,509	2,446,922
リース投資資産	749,182	989,810
有価証券	200,139	—
たな卸資産	785,279	276,501
前払費用	20,828	20,172
繰延税金資産	615,350	565,044
預け金	401,144	303,676
未収入金	245,963	438,801
その他	46,046	26,267
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	5,677,840	5,647,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,100,757	3,100,815
減価償却累計額	△2,436,825	△2,494,348
建物（純額）	663,932	606,467
構築物	171,615	171,615
減価償却累計額	△150,312	△152,060
構築物（純額）	21,303	19,555
車両運搬具	19,774	18,075
減価償却累計額	△18,924	△17,526
車両運搬具（純額）	849	548
工具、器具及び備品	577,507	505,256
減価償却累計額	△518,619	△471,733
工具、器具及び備品（純額）	58,887	33,523
土地	61,882	61,882
リース資産	36,983	12,852
減価償却累計額	△28,042	△8,931
リース資産（純額）	8,940	3,921
建設仮勘定	2,538	893
有形固定資産合計	818,334	726,791
無形固定資産		
借地権	144,127	144,127
ソフトウェア	973,428	739,852
ソフトウェア仮勘定	4,882	109,106
その他	16,200	27,551
無形固定資産合計	1,138,639	1,020,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	269,450	317,883
関係会社株式	243,802	307,834
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	729,187	676,045
繰延税金資産	375,018	327,248
その他	115,886	126,777
投資その他の資産合計	1,735,945	1,758,389
固定資産合計	3,692,919	3,505,820
資産合計	9,370,760	9,153,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,154	473,049
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	186,200	281,600
リース債務	240,061	333,168
未払金	204,845	210,775
未払費用	53,729	57,108
未払法人税等	12,559	29,297
未払消費税等	59,520	83,078
前受金	82,286	24,726
預り金	27,697	24,669
前受収益	49,162	691
賞与引当金	251,876	338,773
受注損失引当金	315,518	74,402
流動負債合計	2,231,611	2,031,341
固定負債		
長期借入金	813,800	532,200
リース債務	526,762	698,740
その他	5,848	2,433
固定負債合計	1,346,410	1,233,374
負債合計	3,578,022	3,264,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金	63,000	63,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	△837,727	△772,838
利益剰余金合計	1,395,272	1,460,161
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	5,807,309	5,872,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,571	16,512
評価・換算差額等合計	△14,571	16,512
純資産合計	5,792,737	5,888,710
負債純資産合計	9,370,760	9,153,426

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,857,328	9,533,176
売上原価	7,958,607	8,166,358
売上総利益	898,721	1,366,817
販売費及び一般管理費		
運搬費	6,241	529
広告宣伝費	18,952	13,222
販売活動費	69,575	45,625
役員報酬	46,058	34,783
給料及び手当	712,206	560,366
賞与	100,760	60,730
賞与引当金繰入額	40,337	48,107
退職給付引当金繰入額	45,563	31,230
法定福利費	133,281	108,840
減価償却費	30,240	21,378
研究開発費	50,980	—
その他	291,408	276,970
販売費及び一般管理費合計	1,545,606	1,201,783
営業利益又は営業損失(△)	△646,885	165,034
営業外収益		
受取利息	1,837	3,136
有価証券利息	7,699	747
受取配当金	10,565	14,280
受取賃貸料	106,639	59,605
転リース差益	11,365	13,098
貸倒引当金戻入額	0	—
雑収入	16,413	8,850
営業外収益合計	154,521	99,718
営業外費用		
支払利息	4,539	7,515
為替差損	232	1,073
有価証券売却損	4,416	2,095
賃貸収入原価	98,683	52,407
雑損失	31,698	4,305
営業外費用合計	139,572	67,396
経常利益又は経常損失(△)	△631,936	197,356

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	139	126
投資有価証券売却益	—	714
特別利益合計	139	840
特別損失		
固定資産売却損	94	41
固定資産除却損	8,267	22,683
投資有価証券評価損	—	1,296
減損損失	2,055,081	—
特別退職金	23,910	5,830
特別損失合計	2,087,353	29,851
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,719,149	168,345
法人税、住民税及び事業税	6,772	22,266
法人税等調整額	△1,048,769	81,190
法人税等合計	△1,041,996	103,456
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,677,153	64,888

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,966,900	1,966,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計		
当期首残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	63,000	63,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,000	63,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,170,000	2,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	881,413	△837,727
当期変動額		
剰余金の配当	△41,987	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,677,153	64,888
当期変動額合計	△1,719,140	64,888
当期末残高	△837,727	△772,838
利益剰余金合計		
当期首残高	3,114,413	1,395,272
当期変動額		
剰余金の配当	△41,987	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,677,153	64,888
当期変動額合計	△1,719,140	64,888
当期末残高	1,395,272	1,460,161

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△8,513	△8,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△8,513	△8,513
株主資本合計		
当期首残高	7,526,450	5,807,309
当期変動額		
剰余金の配当	△41,987	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,677,153	64,888
当期変動額合計	△1,719,140	64,888
当期末残高	5,807,309	5,872,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,624	△14,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,946	31,083
当期変動額合計	△1,946	31,083
当期末残高	△14,571	16,512
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,624	△14,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,946	31,083
当期変動額合計	△1,946	31,083
当期末残高	△14,571	16,512
純資産合計		
当期首残高	7,513,825	5,792,737
当期変動額		
剰余金の配当	△41,987	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,677,153	64,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,946	31,083
当期変動額合計	△1,721,087	95,972
当期末残高	5,792,737	5,888,710

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントの区分を従来の「公共事業」、「民間事業」から「公共事業」、「社会・産業事業」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
公共事業	4,365,742	88.5
社会・産業事業	4,684,476	100.1
計	9,050,217	94.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共事業	4,333,536	88.8	1,494,900	102.2
社会・産業事業	6,035,336	106.3	739,067	105.5
計	10,368,873	98.2	2,233,968	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共事業	4,301,102	107.2
社会・産業事業	5,996,507	106.0
計	10,297,609	106.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱ミツバ	1,057,621	10.9	1,199,156	11.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 (現 執行役員公共事業本部長) 山崎 信宏

取締役 (現 執行役員製造事業本部長) 藤野 修二

取締役 瀬田 敏博

・新任監査役候補

監査役 (常勤) 樋口 幸一

・退任予定監査役

監査役 (常勤) 金井 孝一

・新任補欠監査役候補

補欠監査役 (現 総務本部長) 富岡 一雄

③ 就退任予定日 平成25年6月20日